

平成 27 年度あんしん高度化ガス機器普及開発研究会活動報告レポート

1. はじめに

(1) 本研究会について

- 「あんしん高度化ガス機器普及開発研究会」は、ガス機器をご使用いただくお客さまの更なる安全確保を目指し、一層の安全対策を推進すべく、7 団体((一社)日本ガス石油機器工業会、(一社)日本厨房工業会、(一財)日本ガス機器検査協会、日本製パン製菓機械工業会、キッチン・バス工業会、ガス警報器工業会、日本ガス体エネルギー普及促進協議会)により、平成 19 (2007) 年 2 月に発足しました。
- 「平成 32 (2020) 年に家庭用ガス機器における重大製品事故撲滅」を目標に掲げて諸活動を推進するとともに、家庭用のお客さまによる機器の誤使用、飲食業等に従事される皆さまの作業環境に起因する事故など、製品起因でない事故の低減にも努めています。

(2) これまでの取り組み

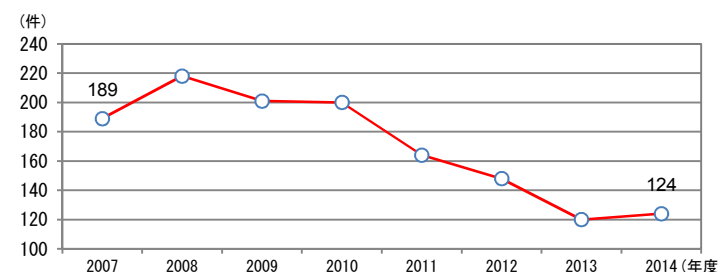
- これまで過去 12 回にわたり諸課題に対する研究会を実施してまいりました。主な活動内容は下表の通りです。

時期	主な活動内容
2006 年 2 月	「あんしん高度化ガスコンロ普及開発研究会」を発足 目的: IH クッキングヒーターの普及に対し、背景にある「ガスは火災が多く危険」というイメージの払拭、「安全装置付きコンロ」の開発・普及を図るための省庁、消費者団体等への情報発信
2007 年 2 月	「あんしん高度化ガス機器普及開発研究会」に改組 目的: 給湯器 CO 中毒事故を受け、家庭用ガス機器の更なる安全確保の対応に関する理解促進を図るために改組
2008 年 4 月	Si センサーコンロの発売開始
2009 年 2 月	第 4 回研究会より業務用厨房分野への取り組み報告を開始 目的: 業務用 CO センサーの普及や、業務用厨房の立ち消え安全装置の開発を始めたこと等を受け、あんしん研の対象として、業務用厨房分野を追加
2010 年 10 月	製品安全目標 (2020 年時点での重大製品事故の撲滅) を発表 目的: 「ガス安全高度化計画 (METI ガス安全室)」における「安全高度化指標 (2020 年時点でガス事故による消費段階における死亡事故 0.5 件未満)」を受けて発表
2010 年 11 月	「製品安全対策団体特別賞」受賞
2012 年 2 月	業務用厨房機器を正しく使用してもらうための「業務用厨房作業マニュアル」を発表
2013 年 9 月	Si センサーコンロ累積販売台数 2,000 万台突破を機に、更なる普及拡大を目指し、全国でプロモーションを実施

2. 家庭用分野の取り組みについて

(1) 重大製品事故の発生状況

- ガス機器の重大製品事故発生状況は、平成 19 (2007) 年度の 189 件から年々減少しており、平成 26 (2014) 年度には、124 件となりました。重大製品事故の発生が平成 25 (2013) 年度と比較し微増したものの、死亡事故・重傷事故の件数は減少しております。

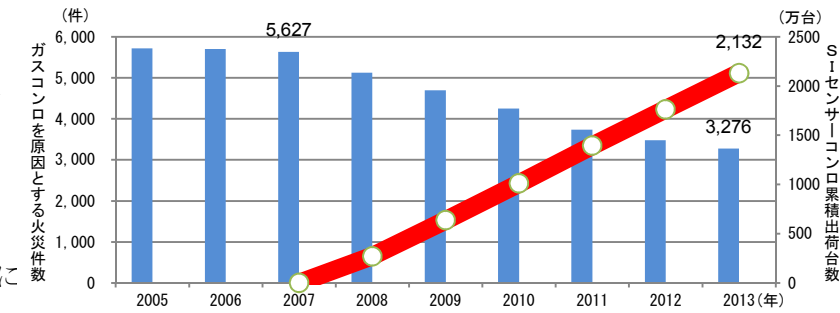


出典: 経済産業省商務流通保安G製品安全課「平成 26 年度製品安全対策に関する取組状況について」

(2) ガスコンロの安全高度化への取り組み

① コンロ火災の発生状況と Si センサーコンロの普及

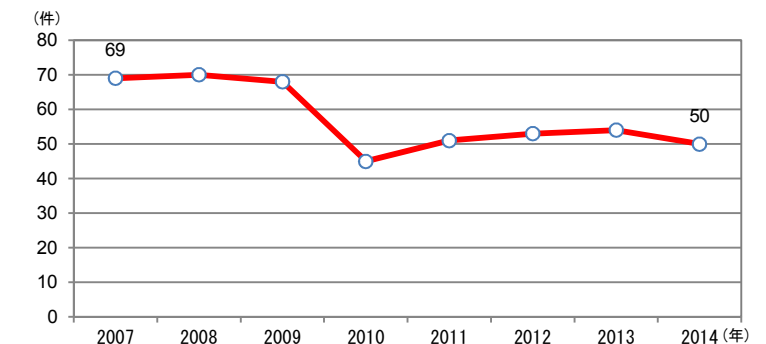
- Si センサーコンロが発売開始された平成 20 (2008) 年以降、コンロを原因とする火災件数は年々減少し、平成 19 (2007) 年と比較し、約 4 割減少しました。Si センサーコンロの出荷台数の増加とともに減少していることがわかります。



出典: 総務省消防庁消防白書 (平成 18 年度～平成 26 年版)

② グリルの安全高度化への取り組み

- ガスコンロのグリルから出火した火災件数は、平成 19 (2007) 年の 69 件から徐々に減少し、平成 26 (2014) 年には 50 件となりました。
- グリル火災の減少に向けて、平成 20 (2008) 年 4 月に「消し忘れ消火機能」、平成 24 (2012) 年 11 月には「炎あふれ防止機能」または「過熱防止機能」のいずれか一つ以上の搭載を業界標準化しました。

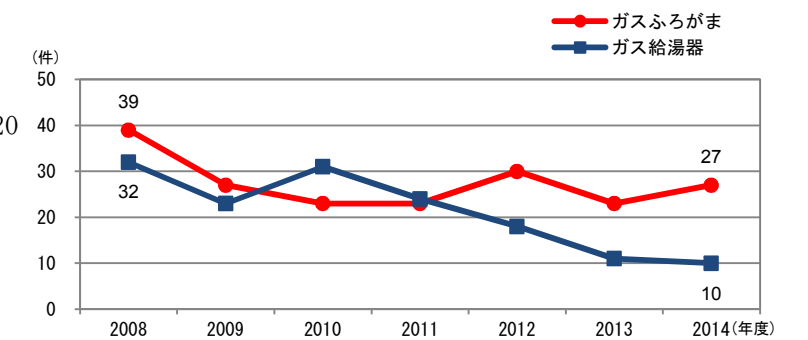


出典: 東京消防庁ヒアリング数値

(3) ガス給湯器・ふろがまの安全高度化への取り組み

① 重大製品事故の発生状況

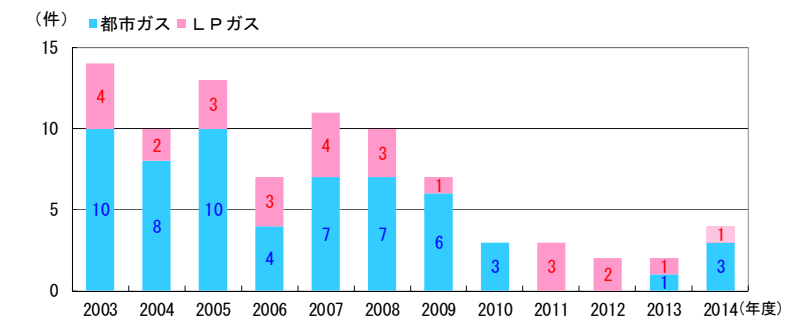
- ガス給湯器、ふろがまによる重大製品事故は、平成 20 (2008) 年度の 71 件から減少しており、平成 26 (2014) 年度には 37 件とほぼ半減しました。
- ガス給湯器、ふろがまの重大製品事故は、経年劣化など製品起因以外の原因が約 8 割を占めることから、お客さまへの注意喚起等を実施しています。



出典: 経済産業省商務流通保安G製品安全課「平成 26 年度製品安全対策に関する取組状況について」

② CO 中毒事故の発生状況

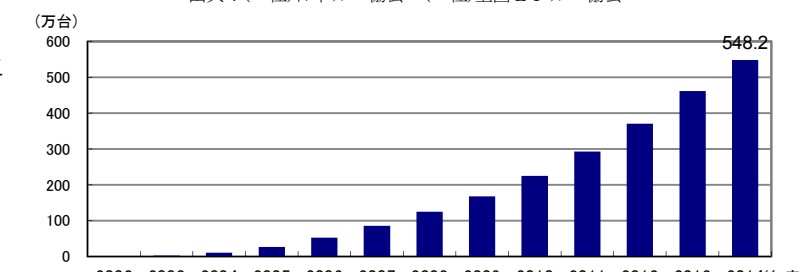
- ガス給湯器、ふろがまの CO 中毒事故は、平成 15 (2003) 年度の 14 件から減少しており、平成 26 (2014) 年度には 4 件となりました。経年劣化により CO 中毒事故が発生しているケースもあり、安全装置付への買替促進を進めています。



出典: (一社)日本ガス協会・(一社)全国LPガス協会

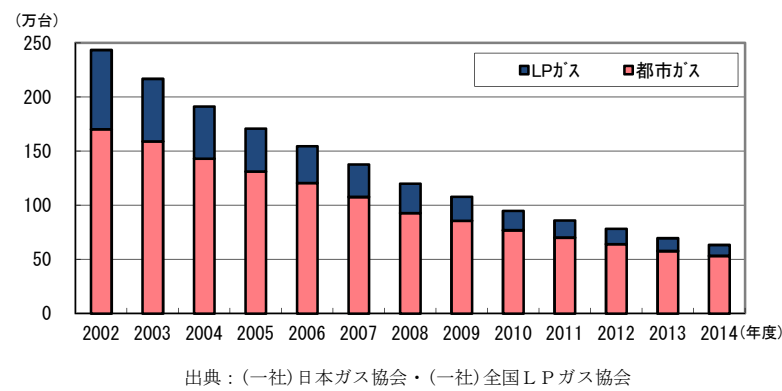
③ 安全型給湯器への買替促進

- 安全型給湯器でもある「エコジョーズ」の普及拡大に取り組んでおり、平成 14 (2002) 年度の発売開始から平成 26 (2014) 年度には、累計 540 万台を突破しました。平成 22 (2010) 年度には、エコジョーズ化宣言を表明し、積極的に普及に取り組んでいます。



出典: (一社)日本ガス石油機器工業会

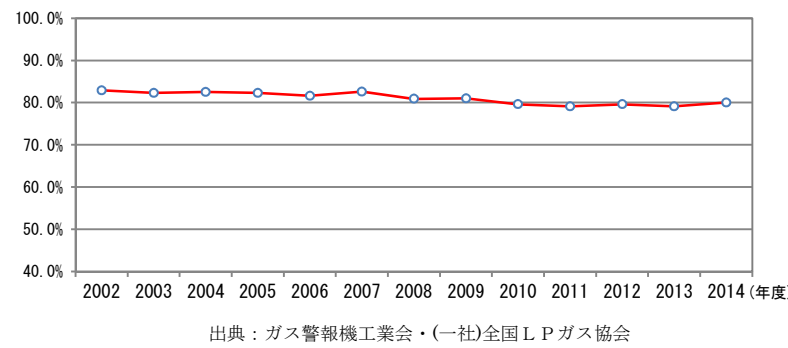
④安全装置付ふろがま・小型湯沸し器への買替促進
 ・安全装置のない古いタイプの機器の残存数は、平成14(2002)年度の約250万台から年々減少しており、平成26(2014)年度には、約60万台となりました。安全装置付(不完全燃焼防止装置等)のタイプに買替を促進し、着実な減少につなげています。



(4)その他の取り組み

①ガス警報器の普及促進に向けた取り組み

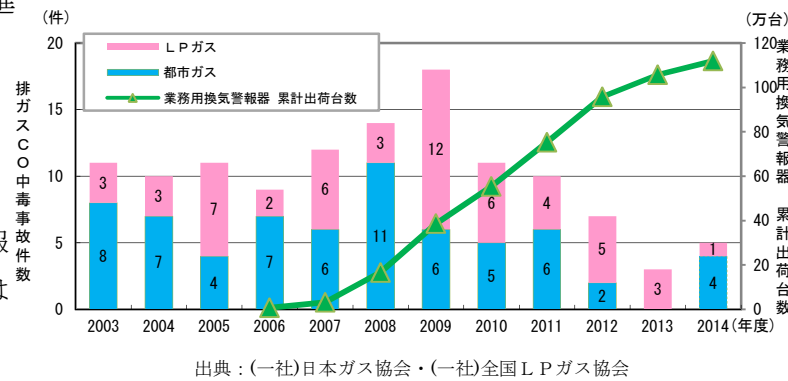
・LPガスのガス警報器普及率は、平成14(2002)年度以降、約8割と高い水準を維持しています。平成24(2012)年度より、全国LPガス協会の「LPガス安全安心向上運動」と連動して普及活動を実施しており、警報器設置率を一般住宅75%、共同住宅等義務施設100%を目標に掲げています。



3. 業務用分野の取り組みについて

(1)CO中毒事故の発生状況と業務用換気警報器の普及促進

・業務用厨房機器のCO中毒事故は、平成21(2009)年度の18件から年々減少しており、平成26(2014)年度には5件となりました。更なる事故件数減少、事故の撲滅に向けては、「業務用換気警報器の設置」が有効であり、業務用換気警報器の普及に伴い、業務用厨房施設でのCO中毒事故は大きく減少しています。出荷台数は、平成26(2014)年度までで累計110万台となっています。



(2)業務用厨房機器の安全高度化

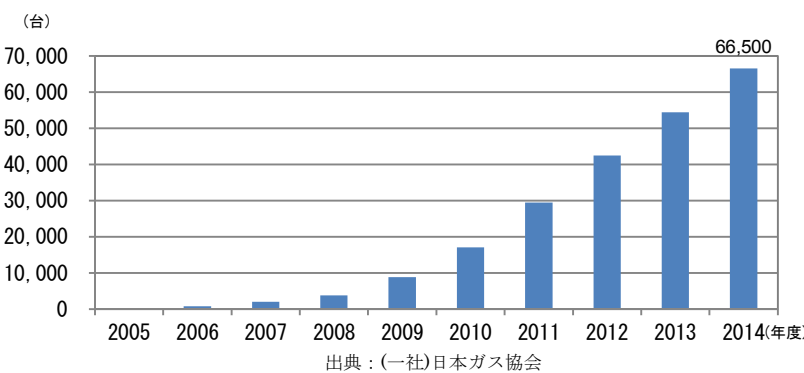
①業務用厨房機器の取り組み

・一部の業務用厨房メーカーでは、家庭用ガスコンロへの標準装備が法制化されている安全装置付(立ち消え安全装置)厨房機器の市場投入が始まっております。また、CO中毒事故の対策として、業務用換気警報器の普及に加えて、業務用厨房機器にもCOセンサーユニットを搭載する検討を進めており、業務用厨房メーカー各社は商品化を検討しています。



②「涼厨」の普及に向けた取り組み

・業務用厨房の清掃不良による火災の防止に向け、「涼厨」の普及を進めており、累計出荷台数は、平成26(2014)年度には66,500台となりました。
 ・「涼厨」のラインナップは、31メーカー・524型式(平成26年度末)に拡大しております。



4. 活動トピックスおよび各団体の取り組みについて

(1)直近(2014年度以降)の主な取り組みについて

時期	主な活動内容
2014年4月	タニコー、国内初の涼厨仕様スチームコンベクションオープン開発
2014年6月	5社(東京ガス・大阪ガス・東邦ガス・リンナイ・ノーリツ)共同開発により、ガスファンヒーターに「ガスコード確認カバー」を全機種標準搭載(※1)
2014年7月	オザキ、国内初の涼厨仕様の2口型ガスコンロを東京ガスと開発。15年1月に1口型も発売
2014年9月	ノーリツ「スマートコンロ」発売
2014年12月	マルゼン、涼厨仕様の惣菜調理向けフライヤーを大阪ガスと開発
2015年4月	東京ガス、大阪ガスが4メーカーと世界初の電池駆動壁掛式家庭用警報器開発(※2)
2015年6月	光陽産業、消費段階の安全性を高めた接続具4商品(ガスコード、ゴム管用ソケット、ガス栓用プラグ、器具用スリムプラグ)を開発(※3)

※1 ゴム管誤接続によるガス漏えい事故を防止するために「ガスコード確認カバー(ガスコードのみで外すことができる樹脂カバー)」を開発しました。ガスファンヒーターへの全機種標準搭載に続き、ガス炊飯器(2014年10月)、ガス赤外線ストーブ(2015年6月)にも全機種標準搭載し、誤接続による機器燃焼事故の撲滅に努めています。

※2 これまで家庭用ガス警報器の設置にはAC電源が必要でしたが、電池駆動壁掛式家庭用ガス警報器は、ガスの漏洩を検知するセンサーの超小型化と省電力化を実現し、電源がない場所でも設置可能となりました。これにより、ガス警報器の普及率の更なる向上に努め、事故件数の減少を目指してまいります。

※3 ガス消費段階の事故のうち、発生部位別では接続関係(ガス栓・接続具)が4割を占めています。日本ガス協会が策定した「保安向上計画2020」と、日本ガス石油機器工業会の「ホースガス栓周りに係わる安全性の向上対応2014」に則り、安全性を高めた接続具のラインナップをそろえ、保安向上に貢献しています。

(2)日本製パン製菓機械工業会

○2015モバックショー 第24回国際製パン製菓関連産業展を開催し、「安全・安心」・「環境」・「衛生」に配慮した機械の展示を行いました。

(3)一般社団法人日本ガス石油機器工業会

- 「業界の製品安全対策を支援する取組み」・「誤使用防止に向けた普及啓発活動の強化」・「製品安全文化構築に向けた取組み」などが評価され、経済産業省製品安全対策優良企業特別賞を受賞しました。
- 消費者への啓発活動として、コンロ誤使用による事故対策を目的に、動画サイト上に「JGKAチャンネル」を開設しました。安全高度化に関わる動画を掲載し、コンロの適切な使用を広く周知、また、経年劣化によるガス温水機器の事故防止を目的に、「給湯器の点検・取替目安の周知」を開始しました。

(4)一般財団法人日本ガス機器検査協会

- 業務用のダクト火災が多いことをうけ、業務用ガス機器の設置に関する業界指針(「ガス機器の設置基準及び実務指針」)の見直しを今年度より開始し、来年度目処に改訂する予定をしています。
- 業務用厨房でのCO中毒対応のため、業務用厨房機器に内蔵する不完全燃焼防止装置(COセンサーユニット)の検査規格を検討し、今年度専門委員会を開催しました。来年度目処に検査規格を制定する予定をしています。

(5)日本ガス体エネルギー普及促進協議会

- あんしん高度化ガス機器普及開発研究会ホームページ上で、「製品安全総点検月間」において、経産産業省他が実施する製品安全のための周知活動をPRしました。
- 既設集合住宅向けの「エコジョーズ」の普及拡大に向けて、パイプシャフトに設置された給湯器のエコジョーズへの置換対応として、共用廊下にドレンを排水する工法を検討し、耐久性、バリアフリー性等の基準を満たしたものととして、一般財団法人ベターリビングの認証を取得し、新たな設置工法を開発しました